

世界各国で進むEV化の波






<世界的な排ガス規制強化を受けて ガソリン車への逆風強まる>

地球温暖化や世界中から報告される異常気象等への関心が高まる中、各国政府は地球環境問題の観点から大気汚染対策や排ガス規制を強化しています。

最も厳しい欧州では、2021年にはCO2排出量を現行基準より3割削減、2030年には2021年基準からさらに3割減らす目標が課されます。

これらCO2（二酸化炭素）排出規制などの各種環境規制の厳格化を受けて、各国の自動車メーカーはEV（電気自動車）へ舵を切り始めています。

各国はガソリン車の規制・販売禁止を検討へ

 イギリス	 フランス	2040年までにガソリン車等の新車販売を禁止
 米国		カリフォルニア州をはじめ10以上の州でエコカーの対象をEV中心へ
 オーストラリア		クイーンズランド州にEV専用道路を建設予定
 中国		2019年から新エネルギー車販売義務付け。ガソリン車等の販売禁止検討
 オランダ		2025年までにガソリン車等の新車販売を禁止へ
 ドイツ		2040年までにガソリン車等の新車販売を禁止へ
 スウェーデン		2030年までにガソリン車等の新車販売を禁止へ
 インド		2030年までにガソリン車等の販売を禁止し、EV車のみとする方針を発表

<自動車メーカーはEVシフトを加速>

各国自動車メーカーの取組み

世界の大手自動車メーカーはEV化を急速に進めており、2020年代前半にもEVの量産に入る計画です。これに伴い、EV化に必要な電池や電子部品、車体の構造材料などを供給する自動車部品メーカーにも大きな経済効果を及ぼすとみられています。

大手自動車メーカーのEV化計画	
トヨタ	トヨタとマツダがEV開発で資本提携。2030年までに世界販売の半数にあたる550万台超のEVを販売。2030年までに電池に1.5兆円を投資。パナソニックと電池開発で協業検討を発表。
仏ルノー・日産・三菱自動車連合	ルノー「ゾエ」、日産「リーフ」、三菱「アイ・ミーブ」等3社のEV累計販売は50万台超。2022年までに世界販売の3割(400万台超)をEVへ。
独フォルクスワーゲン	2025年までに500億ユーロの電池を調達。2025年には世界販売の25%にあたる300万台のEVを販売。
米ゼネラル・モーターズ	2023年までにEVを20車種発売、2026年までにEVの年間販売100万台へ。燃料電池を動力とする大型トラックも開発。将来的にEVへの完全移行を目指す。

(出所) 各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん
 **大和住銀投信投資顧問**
 Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会